

『軍事史学』第四十五卷第四号
平成二十二年三月二十五日発行

抜刷

時代とともに変化してきた抗日戦争像 一九四九～二〇〇五

——中国の中学歴史教科の「教学大綱」と教科書を中心に——

王 雪萍

時代とともに変化してきた抗日戦争像 一九四九〜二〇〇五

— 中国の中学歴史教科の「教学大綱」と教科書を中心に —

王 雪 萍

はじめに

二〇〇五年の中国各地における「反日」デモの発生並びにデモの派生的な影響により、日中関係は新しい局面を迎えた。両国政府はともに、国民世論に配慮した外交を展開しなければならなくなったと言える。「反日」デモの背景には、日中両国の歴史認識問題が存在している。日中間で一九三一年から四五年まで続いた悲惨な戦争は、歴史の重要な一部分である。その時期の史実を解明することは重要な課題であろう。同時に、戦後生まれの日中両国民が、過去の戦争の歴史をどのように認識しているのか、これが日中関係の改善に向けた重要な鍵になると考えられる。

本稿は中華人民共和国（以下中国）の義務教育課程で、中学生に歴史教育として教えられた日中戦争の実像を解明することを目的としている。中国の歴史学界では、日中戦

争に対して多面的な議論が行われてきた。とはいえ、教育現場、特に教科書の編集過程においては、学界での議論の結果を反映するまでに相当な時間を要するうえ、必ずしも歴史研究の成果が教育の現場で反映されるとは限らない。加えて、一九四九年から二〇〇五年までの期間中、中国の中学校では、歴史教科の「教学大綱」¹（日本の「学習指導要領」に相当し、教育部で策定し、関係方面に頒布）が一一回修正され、教科書も八回改訂された。各時期の教育内容は、当該時期の国内外の情勢に深く影響されている。本稿の研究対象は、中華人民共和国成立以降の中学校歴史教科の「教学大綱」及び歴史教科書²に記述された日中戦争の内容とする。記述内容や記述量の変化を分析し、各時期に中国人が教科書を通じて学んだ日中戦争像を明らかにすることが本稿の目的である。本来、教育を受ける側である生徒の反応も調査すべきであろうが、異なる時期に歴史教育を受けてきた

人達に対して調査を行った場合、年齢差など、教育以外の要素の影響も複雑に絡み合うため、歴史教育と歴史認識の相関性の証明が極めて困難である。そのため、筆者は歴史教育政策の変化に焦点を絞り、中国政府が生徒に伝えようとした日中戦争像を提示したい。

中国においては、建国初期から一九八五年までは「一綱一本制」（二つの大綱、一種類の教科書）が採用され、一九八六年以降は「一綱多本制」（二つの大綱、多種類の教科書）が実施されている³。したがって、歴史教育に対する中国政府の考え方の変化を把握するには、基本方針である「教学大綱」の変遷を分析しなければならない。また、本稿では、基本方針に加え、歴史教科書の対日記述からも、日中戦争像の変化を検討する。その中心は、一九四九年の中華人民共和国建国以降に人民教育出版社が発行した教科書である。中国では一九八六年から教科書検定制度を導入したが、統一入試への対策もあって、今なお半分以上の学校で人民教育出版社の教科書が採用されているからである。

中国の歴史教育は国内外の政治に影響されてきたが、時期によって大きな相違が見られる。そこで本稿は、建国から現在に至るまでの期間を、①建国から社会主義建設期（一九四九～五九年）、②経済調整期（一九六〇～六五年）、③文化大革命期（一九六六～七六年）、④文化大革命後教育再建

期（一九七七～八〇年）、⑤改革・開放初期（一九八一～八九年）、⑥天安門事件以降の近現代史教育と「国情教育」強化の時期（一九九〇～二〇〇〇年）、そして、⑦「全球化」を志向し、全面発展を強調する「和諧社会」構築期（二〇〇一年以降）の六つの時期に分け、特徴や変化を整理したい。

中国の教科書の日本関連記述に関する既存研究では、斎藤一晴のものが最も注目される。斎藤は一九八〇年代以降の中国の歴史教育改革の中で、教科書に記述された日本像の変化について時系列で分析した。斎藤以外で、一九九〇年代の中国における歴史教科書から日中関係を研究した例として、段瑞聡⁶があげられる。また、関根謙の研究は、歴史にとどまらず、中国の国語の教科書における対日記述を翻訳紹介しており、特筆される。

以上の研究は、いずれについても優れた知見が示されているものの、一九八〇年代以降に分析対象を限定したため、中国の教科書に記述された日中戦争や対日認識の変化を網羅しているとは言いがたい。そこで、本稿では対象期間を内戦が事実上終結した一九四九年から二〇〇五年までの五十年間に拡大し、包括的な分析を試みることにした。

日中戦争の時期区分に関しては、一九三一～四五年と一九三七～四五年の二つの区分方法が存在する。一九八〇年代までの「教学大綱」及び教科書は、一九三一～三六年と

一九三七〜四五年に分けて説明し、抗日戦争の期間は一九三七〜四五年に限定されていた。一九三一年の「九・一八事変（満洲事変）」と一九三七年の抗日戦争の全面的な開始の間には、紅軍による長征が挿入され、日本による侵略を二つの時期に区分した。しかし、一九九一年、中国近現代史及び「国情教育」の強化方針を要求した江沢民書簡が出されて以来、教育部の配布する政策文献や「教学大綱」に抗日戦争の時期区分に対する考え方のゆらぎが見られるようになった。⁸⁾

江沢民の書簡を受け、一九九一年に国家教育委員会が配布した「中小学における中国近代、現代史及び国情教育を強化する綱要」(以下「一九九一年近現代、国情教育強化綱要」と「中小学歴史学科思想政治教育綱要」(以下「一九九一年中小学歴史綱要」)では、長征に関する説明を一九三一年の満洲事変の前に置き、一九三一年から四五年までの日本からの侵略及びそれに対する中国の抵抗を一括りで説明するようになった。これらの後に配布された「教学大綱」では、一貫して一九三一年以降の日本による中国侵略を区分せず説明するようになり、歴史教科書の記述順序も「教学大綱」の方針に従って変化した。さらに、一九九六年に入ると、一部の地方の教科書では、一九三一年以降の日本による侵略はすべて「抗日戦争」と題する章で記述されるよ

うになった。⁹⁾ このような状況を踏まえ、本稿では、日中戦争の時期区分を一九三一年から四五年までの間とする。¹²⁾

一 建国から社会主義建設期—抗日する共産党、敗退・投降する国民党、援助するソ連

中国共産党は建国当初、中国人民の革命と建設のすべてで「ソ連を師とする」方針を打ち出したため、中学校の歴史教育でもソ連の制度を参考にした改革を実施した。ただし、建国直後の短期間は解放区や中華民国支配下で比較的多用された教科書類をベースに、新たな教科書が作られた。¹³⁾ 一九四九年から五三年までの間、人民教育出版社から出版された『初級中学 外国歴史課本』の上下二冊と『初級中学 近代史課本』の上下二冊である。

一九五六年六月、教育部名義で初めての「中国歴史教学大綱」が發布され、同年十二月には修正版が出された。一九五六年から、中学校の歴史教育は、本国史である『中国歴史』と世界史である『世界歴史』に分けて行われている。そのため、「教学大綱」も「初級中学中国歴史教学大綱(草案)」(以下一九五六年版「中国史大綱」と「初級中学世界歴史教学大綱(草案)」に分けて発表された。¹⁴⁾ これにより、『中国歴史』は中学一年と二年で計四冊の教科書を、『世界歴史』は中学三年で計二冊の教科書を用いることになった。一時

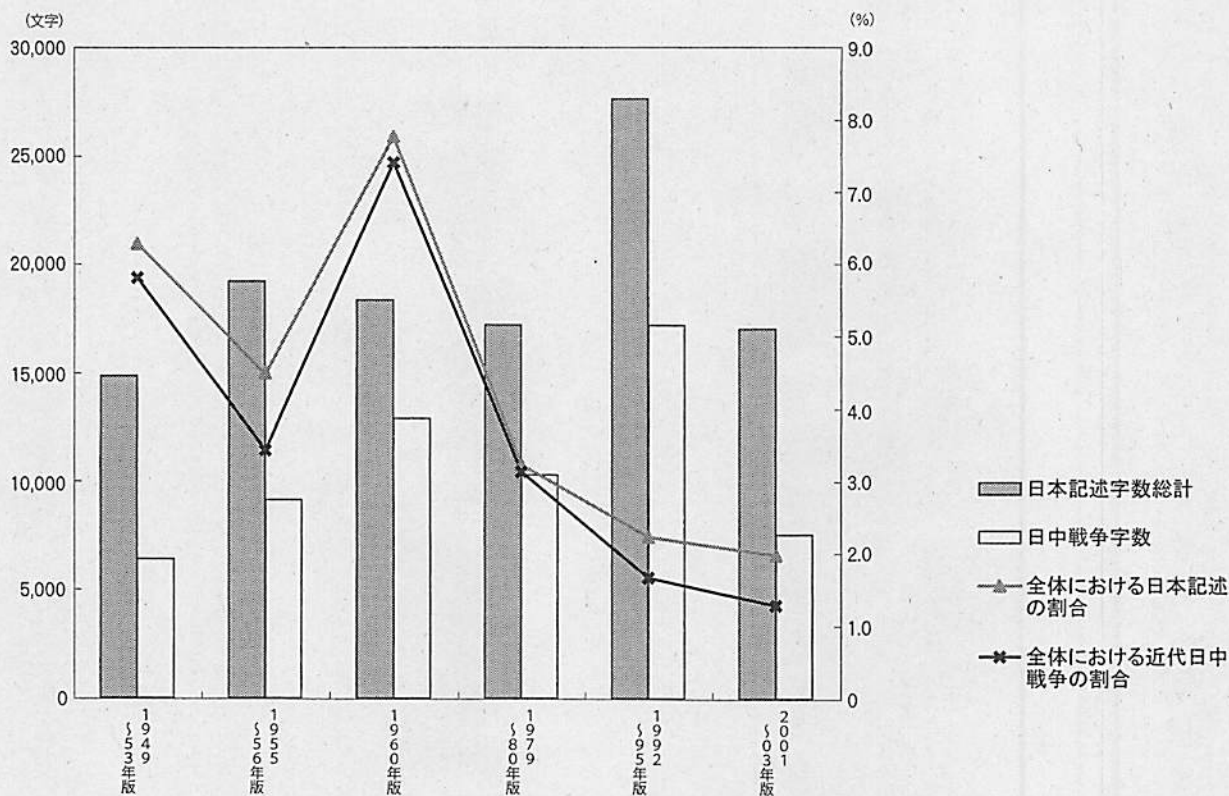


図1 中学歴史教科書における日本記述

出典：中国人民教育出版社の提供資料に基づき、筆者が作成した。

註：1963～65年版と1987～89年版の総文字数の資料が欠損しているため、図1に統計されていない。

期を除いて、中国の中学では現在に至るまで、四冊の『中国歴史』と二冊の『世界歴史』を使用して歴史教育が行われている。

一九五六年版「中国史大綱」は、抗日戦争に関する記述が最も多く、その後の時期の二倍から六倍に相当する量の「一、六〇四字で抗日戦争に関する歴史教育方針を説明した。しかし、日本の侵略行為そのものについては「日本帝国主義が瀋陽と上海で発動した侵略は、中国に厳しい民族危機を与えた。……日本帝国主義が盧溝橋と上海で侵略戦争を開始した後」という簡単な紹介と発生時期を示す短い文言にとどまり、詳細な説明は行われていない。

図1は、建国以降人民教育出版社が編集した各版の中学歴史教科書の「日本記述字数総計」「日本戦争字数」「全体における日本記述の割合」と「全体における近代日中戦争の割合」をグラフ化したものである。ここで示されるように、一九五五～五六年版の中学歴史教科書の日本関連の記述と近代日中戦争に関する部分が教科書全字数に占める割合はそれぞれ四・五％、三・四％と、一九四九～五三年版よりも小さくなり、日中戦争を含めた日本に関する記述が少なくなつた傾向を指摘できる。これに対し、中国共産党の抗日活動に関する記述や国民党の消極的対応への批判は全体の八割近くを占めた。

一九五六年版「中国史大綱」では、中国共産党が抗日戦争の組織者、指導者という立場を明確にしたうえで、平型関の勝利と百団大戦という共産党軍が抗日戦争で勝利した二回の戦役を強調し、国民党の対日投降や反共活動を批判することで、共産党の対日作戦が抗日戦争の全体であると、する説明姿勢が貫かれた。共産党以外の抗日活動については、東北義勇軍や国民政府の十九路軍による上海での戦闘は評価したが、それらは中国共産党の直接指導の下で行われたと述べている。¹⁵

一九五六年版「中国史大綱」は、中国の抗日戦争に対するソ連と米英などの資本主義国の態度の違いについても生徒に教えるよう要求している。以下は、その相違を説明した箇所である。

「国際的にも、中国の抗日戦争に対する二つの違う態度が存在した。ソ連は、真心をこめて中国の抗戦を援助したが、米英帝国主義の政策は事実上、日本の侵略を放任した。¹⁶」

一九五六年版中学歴史教科書における抗日戦争の部分では、「教学大綱」の要請を忠実に反映し、「ソ連の援助と英米諸国の陰謀」という項目が設けられ、一頁近い紙面を使っ

てソ連の人民やメディアからの応援メッセージや政府による物質支援を述べると同時に、英米諸国と日本との貿易継続は間接的な日本支援であったと批判した。¹⁷このようなソ連と英米諸国の態度の相違を強調する姿勢は文化大革命（以下文革）前まで継続され、一九五六年から六五年までの全教科書で同様の項目設定と解説が行われた。¹⁸

日本の侵略行為ではなく、共産党の抗日活動に対する評価、国民党や英米諸国に対する批判を重視する傾向は、一九五〇年代における中国の主要敵が米国を中心とする侵略者集団であると設定され、国民党の大陸反攻への対応が重視されていたことに関係があると考えられる。さらに、ソ連と米英などの資本主義国家と区別して評価する点から見ても、一九五六年段階では、朝鮮戦争後の世界情勢の冷戦構造の情勢はすでに教育現場に反映されていたことが分かる。

他方、日本の侵略行為についての言及が少ない理由として、当時は戦争が終結したばかりであり、人々の戦争の悲惨さに対する記憶が新しく、日本の侵略行為を強調する必要性が低かった点があげられる。

抗日戦争における中国共産党の指導的な立場を強調したことについては、建国初期、国内的には不安定さも残っていたことから、全国人民に対する中国共産党政権の政治的正統性を主張する必要があったためと考えられる。

二 経済調整期—共産党・毛沢東の抗日戦争

経済調整期に入ってから「一九六三年全日制中学歴史教学大綱(草案)」(以下一九六三年版「教学大綱」)では、日本の侵略行為について「日本帝国主義はさらに中国に対する侵略を強め、中国民族に深刻な危機をもたらした。……

一九三七年に日本帝国主義は盧溝橋事件と上海事件を起こした¹⁹と一九五六年版に比べて字数は多少増えたが、きわめて簡単な内容にとどまり、日本の侵略行為をとりたてて強調しない方針は継続された。半面、共産党の抗日活動について評価した記述が依然として全体の六一・八%を占めたものの、国民党を批判した記述はほぼ皆無となった。

一九五六年版から一九六三年版への「教学大綱」の改訂で生じた変化は、経済調整期において、「中国共産党、毛沢東と祖国」への敬愛が強調されるとともに、主要敵国を米国に絞った教育方針と合致している²⁰。また、台湾の国民党からの脅威も減退したため、抗日戦争の歴史教育においても、共産党の功績に関する直接的な説明に終始し、他の政党への批判は著しく減少したと見られる。この時期の「教学大綱」と教科書は、抗日戦争における毛沢東の役割を一段と強調するようになった²¹。

また、一九六三年版「教学大綱」では、共産党と毛沢東

に対する敬愛を歴史科目での教育目的として明確に求めるようになった。例えば、「一九六三年中学大綱」では「コマの時間を費やして、毛沢東の革命活動を説明するように指示されており、小学校から中学校まで一貫して、毛沢東の革命活動の優越性が繰り返し強調されるようになったのである²²。

一九六〇年版の教科書における抗日戦争に関する記述の割合は、図2で示したように、一九五五〜五六年版の二・一%から五・五%へ上昇した。特に、一九六〇年に中学校の教科書において南京事件に関する記述が初めて教科書に登場するが、「大虐殺」という表現は使われなかった²³。「日本帝国主義占領区での植民統治」と題した課が設けられ、日本による侵略の残虐性を四頁にわたって強調した²⁴。

日本の侵略の残虐性を強調する姿勢は一九六三〜六五年版の教科書でも引き続き見られる。日本の侵略行為に関する説明は大幅に増加し、一九六三〜六五年版は一九六〇年版に比べ、六三七文字増の五、一四三文字に達し、抗日戦争関連記述全体に占める残虐性を強調した部分の割合も、一九六〇年版の二七・二%から三六・三%へと増大した²⁵。具体的な記述では、日本のアジアでの侵略や植民地統治などに関してより詳細に説明し、日本による残虐行為も言及するようになった²⁶。

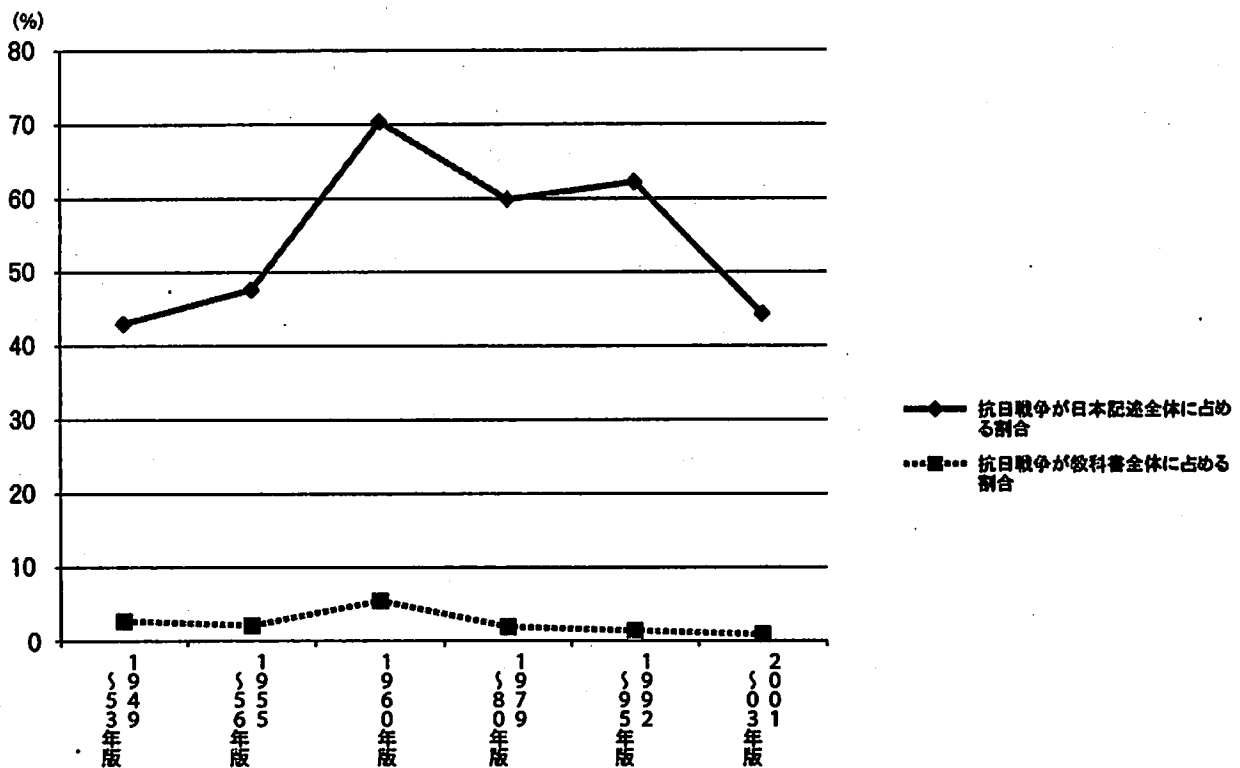


図2 中学歴史教科書における日中戦争の割合

出典：中国人民教育出版社の提供資料に基づき、筆者が作成した。

註：1963～65年版と1987～89年版の総文字数の資料が欠損しているため、図2に統計されていない。

ただし、経済調整期の教科書で貫かれた厳しい視線は、日本のみに向けられたものではなく、近代の列強すべてに對してであった。例えば、十九世紀後半の列強の侵略を説明する課では、「米日による中国台湾に対する侵略」「米日による朝鮮に対する侵略」「英露による中国新疆に対する侵略」「英国による中国雲南とチベットに対する侵略」などの項目が並べられ、米・日・英・ロシアなどからの侵略があげられている。

一九六〇年代の教科書において、対日を含む外国関連記述のトーンが非常に厳しくなったが、これは、国内における文革前夜の政治運動の激化、対外面における中ソ関係の悪化、中印国境紛争などの要因に加え、一九六〇年代初期の日米安保条約改訂などを契機として、中国が対帝国主義・対日批判（非難）を激化させていたことも影響していると思われる。

三 文革期—歴史教育の停滞期

一九六六年から七六年までの間、中国では文革が起こり、従来の歴史教科と歴史教育は「封建主義、資本主義と修正主義の混合体」というレッテルを貼られ、批判の対象となった。²⁸⁾

一九六六年六月十三日、教育部党組は「一九六六年から

一九六七年度の中学政治、国語、歴史の教科書に関する処理意見の報告」にて、これらの科目の教科書に重大な問題が存在するため、印刷、配布、使用を停止すると発表した。また、政治と国語の科目を統合すると同時に、中学の歴史科目は廃止する決定も下した。一九七〇年代初期、一部の地域では、歴史科の授業が再開されたが、文革に影響され、歴史教育は混乱した。ある時には「農民戦争史」を教え、またある時には、「路線闘争史、儒法闘争史」を教える、そして時には、「国際共産運動史、中国共産党史」が教えられた。革命闘争の変容に応じて、歴史科目の授業内容が変更される状況が続いた。結局、文革期は、「教学大綱」が策定されなかったことになる。

四 文革後教育再建期—西側諸国に対する協調姿勢

「教学大綱」や教科書が共産党の抗日活動の説明に終始する傾向は、文革終了後の一九八〇年まで続いた。改革・開放政策が発表された後も、教科書ではしばらくの間、毛沢東による抗日戦争に対する指導を一段と際立たせる記述に変化は見られなかった。ただし、日本の侵略行為に関しては、一九六〇年代とは異なる点を指摘できる。

例えば、文革後の一九七八年版と一九八〇年版の「教学大綱」における日本の侵略行為に関する記述は「日本帝国

主義はさらに中国に対する侵略を強め、中国民族に深刻な危機をもたらした」という一文のみとなり、具体的な内容の言及はなくなった。また、同時期に編集された教科書では、近代の日中衝突に関する字数と割合は一万六六六六字、三・一%と、いずれも減少したが、図³で示した通り、日本の侵略行為関連の字数は、一九六〇年代に比べて一〇%も減少し、二、四九八字になった。内容を見ると、一九六三〜六五年版の教科書で設けられていた日本による東北地域での悲惨な植民地統治に関する説明が項目ごとなくなった。代わりとなる「九・一八事変」という項目の中でも、「一九三二年三月、日本は退位した清朝皇帝溥儀を盛りたて、偽『満洲国』という傀儡政権を作り、東北の人民に対して恐怖の統治を行った。日本帝国主義は東北の資源をほしいままに略奪し、土地を奪い取り、東北の人民を残酷的に搾取した。日本帝国主義の蹄鉄の下、東北の三千万の同胞は非常に悲惨な生活を送っていた」という説明にとどめ、日本軍の侵略行為に対する事細かな説明は見られなくなった。その後一九八二年に出版された教科書は、「恐怖」や「悲惨」といった単語を削除し、表現を和らげた。

また、文革前までの教科書では一貫して重要視された「ソ連の援助と英米諸国の陰謀」という項目は、一九七九〜八〇年版の教科書から項目ごと完全に削除され、抗日戦争期

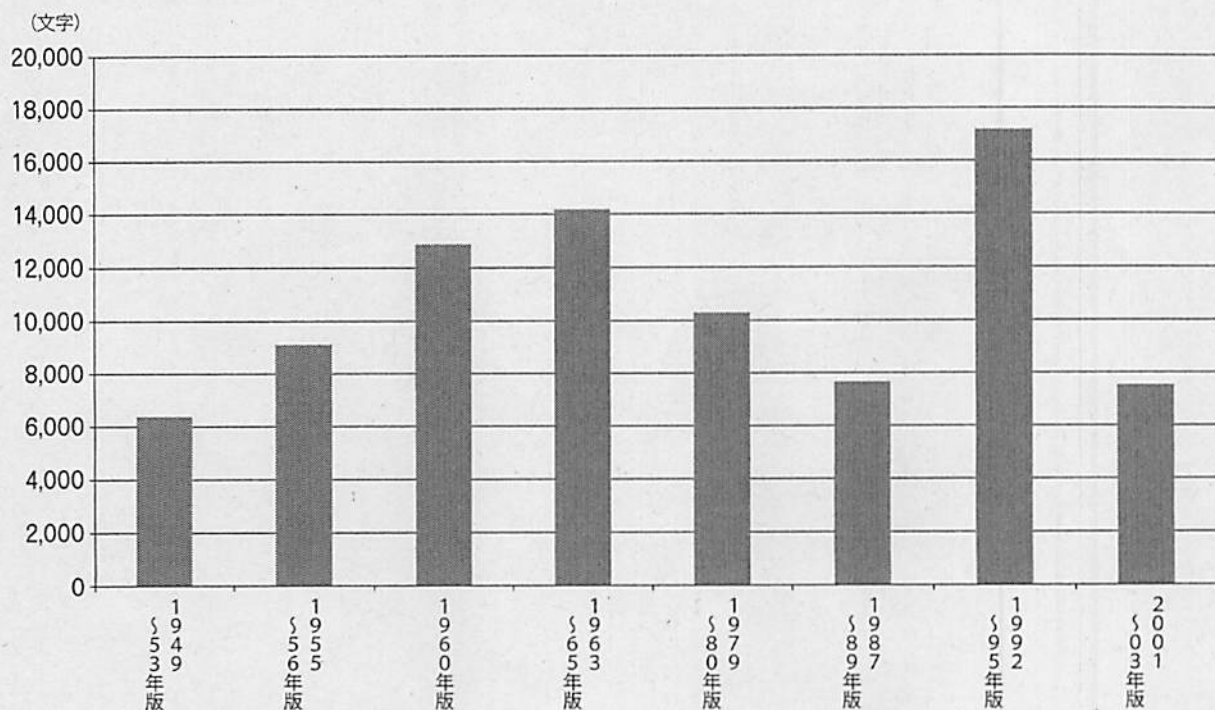


図3 中国歴史教科書における日中戦争関連部分の字数

出典：中国人民教育出版社の提供資料に基づき、筆者が作成した。

における英米諸国の行動についての批判がなくなる一方、ソ連に関しては「一九四五年八月八日、ソ連は対日宣戦を行った。ソ連紅軍は我が国の東北地域に駐在していた日本侵略軍に対して攻撃した」という短い文でのみ叙述され、援助を受けたことを示す表現は使われなくなった³⁴。

こうした変化は、ソ連との対立の長期化、米国を中心とした西側諸国との関係改善、さらには国交正常化後の日中関係の改善など、一九七〇年代の中国をめぐる国際関係の変化に伴うものと考えられる。

五 改革・開放初期—国民党評価とともに、抗日戦争の残酷性に言及

一九八〇年まで続いた共産党の抗日活動紹介に終始するという方針に変化が見られるのは一九八二年である。変化の一つは、国民党軍の抗日活動に対する評価の姿勢を示したことである。国民党軍の抗日活動を評価する文言は、一九七八年版と一九八〇年版の「教学大綱」及び一九七九～八〇年版の教科書では全く見られなかった³⁵。しかし、一九八二年に修訂された中学の歴史教科書では「国民党による抗日戦争の失敗」と題した項目が設けられ、一九三七年以降の国民党軍の敗退を中心に紹介しつつ、上海戦の四行倉庫における国民党軍の戦いなどを評価する記述もあらわ

れた³⁶。つまり、一九八〇年代に入つて初めて生徒に、共産党と共産党に率いられた人民が中国に侵略した日本軍に対抗する戦争という構図とは異なる抗日戦争の構図を教え始めたのである。

国民党軍の抗日戦争における役割が、「教学大綱」で初めて記述されたのは一九八六年である。一九八六年版「教学大綱」は、「抗日戦争は、中国共産党が主張した国共合作を基礎とする抗日民族統一戦線の旗印の下、日本帝国主義の侵略に反対した中国人民の民族解放戦争である。国民党政府は、正面戦場における日本侵略軍を攻撃した」と述べ、抗日戦争に関する記述の四分の一を割いて、抗日戦争の性質を説明した。中国共産党の主導的な地位を強調しつつ、抗日戦争が国共合作によって進められたことにも触れ、正面戦場における国民党政府の戦いを評価したのである。一九八七く八九年版の教科書では、一九三七年から三八年までの抗日全面戦争初期の正面戦場における対日作戦のみならず、一九四〇年以降の汪精衛傀儡政権と区別しながら、湖北省や湖南省などでの国民党軍の対日作戦の成果も記されるようになった。特に注目すべきは、盧溝橋事件後の淞滬会戦等における蒋介石の抗日活動に対して、プラスの評価を下したことである³⁸。

国民党を評価する姿勢は、「一九八八年九年制義務教育

全日制初級中学歴史教学大綱(初審稿)」（以下一九八八年版「教学大綱」）において、一步踏み込んだものとなった。一九八八年版「教学大綱」は、「抗日戦争開始後、国民党政府の軍隊は、正面戦場で日本軍による大規模な進攻に反撃を加えたし、中国共産党は敵の後方に入り、遊撃戦を展開し、抗日根拠地を建設した」と記述し、国民党が正面戦場で戦い、共産党は後方で遊撃戦を繰り広げたという抗日戦争の構図を提起した。

抗日戦争における国民党の役割を積極的に評価する方向への転換は、全国人民代表大会常務委員会による「台湾同胞に告げる書」の発表（一九七九年）に象徴されるように、国民党の役割を再評価することで、台湾との対立関係の改善に対応するあらわれであった。

一九八〇年版「教学大綱」及び一九七九く八〇年版の教科書と、一九八六年版「教学大綱」及び一九八七く八九年版の教科書での日本の侵略行動に対する記述は、ほとんど変わっていない。しかし、南京事件については「南京陥落」から「南京大虐殺」に表記が改められた⁴⁰。

一九八八年版「教学大綱」になると、「日本帝国主義は占領地域で野蛮な植民統治を行い、占領地域の人民の強烈な抵抗にあった」という一文が追加され、日本の侵略行為の残虐性が強調された。

こうした変化は、一九七八年以降の改革・開放政策に伴い、中国人が外部世界と接触する機会が増加し、資本主義諸国の生活スタイルへの憧れが社会に拡大し、共産主義へのイデオロギー的信頼が損なわれたことと深い関連性がある。状況の改善に向け、中国政府は、愛国主義教育の内容を「社会主義祖国、社会主義事業、共産党を熱愛する」への変更など、社会主義への信念を生徒に植え付ける教育を実施し、その一環として外国からの侵略の歴史を強調するようになったと考えられる。

六 天安門事件以降の近現代史教育と「国情教育」強化の時期——強調された外国からの侵略

一九九〇年代に入ると、歴史教科の「教学大綱」と教育に関する文献が頻繁に出されるようになり、一九九〇年から九六年までの間に六回も配布された。一九八九年の天安門事件によって、中国政府が歴史教育に対する規制を強めたためと推測される。

一九九〇年に配布された「全日制中学歴史教学大綱」（以下一九九〇年版「教学大綱」）は、一九八八年版で追加された抗日戦争期の日本の植民地統治に関する説明を一旦削除した。ところが、一九九〇年版「教学大綱」が發布され、新しい教科書が出版される前に、江沢民・中国共産党総書記

（当時）は李鉄映と何東昌に書簡を出し、幼稚園児から大学生までの若者に対し、中国近現代史と国情教育を行うよう要求した。内容面で特に強調され、最初に掲げられたことは以下のものである。

「統治者の腐敗によって、一八四〇年のアヘン戦争以降、百年余りの歴史の中、中国人民は列強の虐めを受けてきた。主要な事実を若干列挙して説明することも良い。」

また、江沢民は近現代史教育と国情教育を強化する目的を「中国人民特に青少年の民族自尊心、民族に対する自信を高め、外国崇拜思想の台頭を防止するためである」と同書簡で述べた。言い換えれば、近代における列強からの受けた虐めをよりリアルに説明するよう要求した江沢民の教育改革は、青少年の中国共産党、新中国に対する信頼を高め、侵略した外国へのあこがれの芽を摘むことを目的とするものであったのである。

江沢民の書簡を受け、国家教育委員会は「一九九一年近現代、国情教育強化綱要」と「一九九一年中小学歴史綱要」を配布し、小・中学校の近現代史教育と国情教育を強化する方針を通達した。

「一九九一年近現代、国情教育強化綱要」には、「マルクス主義、毛沢東思想を手本に、児童や生徒に対して幼少期から愛国主義教育、社会主義教育と国情教育を行い、彼らの民族自尊心と民族に対する自信を高め、青少年の中に少しずつ中国の特色のある社会主義を建設する理想を形成する。これが学校教育の主要任務である」との記載がある。

この要求に従い、歴史科目を重視する方針が打ち出された。一九九二年に発行した「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用）」（以下一九九二年版「教学大綱」）によると、歴史教育の目的は「中学の歴史教育は、生徒に対して初步的な弁証法的唯物論と史的唯物論の観点で教育を行うことを要求する。特に、社会発展法則に関する教育、国情教育、愛国主義と国際主義教育、中国社会主义初級段階の基本路線教育、革命伝統と道德教育を行う。生徒に、祖国の社会主义現代化建設と人類の平和、進歩的な事業のために、献身する歴史責任感を持つように育成する」と記され、大半が近代以降の歴史教育に関連する要望であった。

教育改革の結果、一九九二年から発行された歴史教科書は、一九八〇年代の教科書の倍以上の分量となった⁶⁾。さらに、歴史教育における近現代史教育の比重も増えた。そのため、図3に示した通り、抗日戦争に関する記述の字数は、一九九二〜九五年版の教科書では、一九七九〜八〇年版か

ら七千字以上も急増し、抗日戦争の歴史が五九頁にわたって詳細に紹介されるようになった。八つの課の中には「日本侵略者の残酷的な統治」と題されたものもあり、一九三七年から一九四五年までの抗日戦争中の占領地域での日本の統治や人民の悲惨な生活について、六頁を割いて叙述されている。

とは言え、同時期の教科書の字数の急増は、抗日戦争に限定された現象ではなかった。それは、中学歴史教科書の総文字数は時代によって大きく変動しているからである（王雪萍「中国の教科書から見る分断した日本像と日中関係」〔東亜〕二〇〇六年四月号、七二―八二頁）。加えて、一九九〇年代以降の総文字数の変化については、教科書そのものもの大きさの変更によるところが大きい。一九九二〜九五年版の歴史教科書の文字数は一九七九〜八〇年版の二・三倍になっているが、この主因は一九九〇年代に教科書改革が行われ、図4で示したように、一九八〇年代のB6サイズの教科書からB5サイズに拡大したことである。頁数も一、〇〇八頁から一、二二七頁に増やされた。したがって、文字数の増減だけでは中国の歴史教科書における抗日戦争の位置付けの変化は判断しにくい。確かに、一九九二〜九五年版の教科書での抗日戦争関連の記述が日本に関する記述全体に占める割合を見ると、一九七九〜八〇年版の五九・

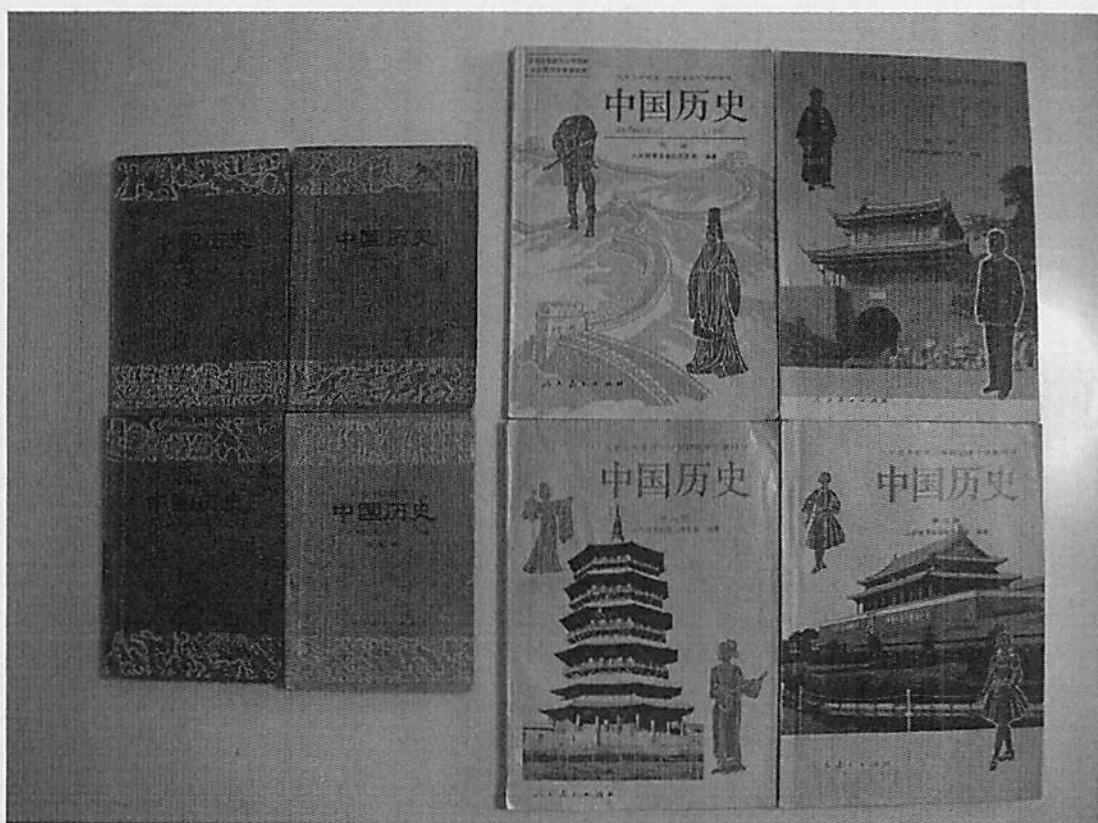


図4 1979～80年版の中学『中国歴史』教科書（人民教育出版社）〈左〉と
1992～95年版の中学『中国歴史』教科書（人民教育出版社）〈右〉

九%から六二・二%にやや上昇したものの、教科書の全体に占める割合は一・九%から一・四%に低下した。このことから、一九九〇年代の歴史教育改革の目的は、日本を的に絞ったわけではなく、近代における列強の侵略全般を強調するためと判断できよう。

半面、一九八〇年代の教科書と比べれば、一九九二～九五年版の歴史教科書は結果的に、より詳細、かつ生々しく日本の残虐性を紹介するようになったと言える。具体的には、一九八〇年代の政策文献のような固い言葉遣いの羅列が改められ、日本による占領中に殺害された小学生の話、七三一部隊が中国人に行った人体実験の方法が、具体的な地名や数字とともに列挙されるなど、信憑性を高める工夫が見られるようになった。

絵や地図の多用も、工夫の一つである。一九八〇年代までの教科書では、四～五頁に一枚の絵が挿入される程度であったが、一九九二～九五年版の歴史教科書は、ほぼすべての頁に絵が盛り込まれた。日本の占領支配を紹介した六頁の中では、日本軍に協力した汪精衛夫妻、地区を区切るための鉄条網、日本軍による細菌試験といった絵が八枚も使われた。こうした変化は、生徒の歴史理解を深める目的に沿ったものであるが、結果的に一九九〇年代以降の教科書は、日本の侵略行為をよりリアルなかたちで生徒達に示

すことになったと言えよう。

一九九二年版「教学大綱」における近代史教育重視の方針は、二〇〇〇年に発表された「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用修訂版）」（以下二〇〇〇年版「教学大綱」）では見直されなかった。むしろ、中学歴史教科の「教学大綱」では初めてあらわれた「南京大虐殺」に言及し、抗日戦争に対する認識は厳しさを増している。

こうした変化は、天安門事件後、近現代史教育と国情教育を強め、一八四〇年以來の列強から受けた侵略や屈辱の歴史を生徒に周知させるといふ前述の江沢民の指示に従い、近現代史における列強の対中国侵略行為に詳細な説明を加えるという過程の帰結であった。

日本の侵略に関連する記述が量的に増加し、質的にも厳しくなる半面、中国の抗日戦争における国民党と共産党の役割を公平に評価する姿勢はより鮮明になった。例えば、一九八〇年代までは中国共産党の抗日戦争と説明してきた平型関の大勝利について、一九九二〜九五年版の教科書では、国民党政府が行った太原会戦の一部分であることを記述した。そして、八路軍が共産党軍であることは特に強調されなかった。⁴⁶ 中国の抗日戦争は、共産党と国民党を含む中国人民による日本の侵略軍への抵抗という構図を示し、抗日戦争の勝利は中国人民が獲得した偉大な勝利と表現

した。⁴⁷ これには、台湾との政治的関係を意識した面があるとともに、中国の歴史学界の中で多くの檔案を利用した実証研究にもとづいて、抗日戦争における国民党の役割を正當に評価すべきだとする意見が一般化したことも影響していると考えられる。

他方、国民党の役割を正しく評価しようとする姿勢は、一九八〇年代末に一旦、部分的に評価した蒋介石への再批判にもつながった。例えば、「国民党の消極抗日と積極反共」と題する課では、「蒋介石は中国の大独裁者となった。四大家族は特務統治を行い、大量に共産党員、愛国人士と進歩的な青年を逮捕し、虐殺した。……蒋介石は国民政府主席と国民党総裁、軍事委員会委員長、行政院長などの要職を兼任し、一人で政治と軍事の実権を握った」と蒋介石の独裁ぶりを強調した。また、正面戦場の国民党軍の活動を評価するときに「中国軍隊」や「国民政府」などの単語が使われるのに対して、「皖南事変」などの反共活動を説明する際には「蒋介石集団」などの単語を用いるという手法が象徴するように、国民党批判は蒋介石批判に転嫁されるようになった。⁴⁸

この変化は、中国政府には一九九〇年代以降、兩岸関係重視の方針を維持したものの、蒋介石を反面教師と位置付けることで、他の国民党関係者とは団結可能な環境を整備

したいとする側面があると考えられる。国民党の抗日を評価しつつ、蒋介石の政治的役割に対しては厳しく批判する姿勢は、本稿の分析対象期間である二〇〇五年まで続いており、変化の兆候はない。

七 「全球化」を志向し、全面発展を強調する「和

諧社会」構築期—古代から現代までバランスよく日本を紹介

二〇〇〇年に「教学大綱」が改訂されたものの、これに沿った教科書はまだ編集されていなかった。二〇〇一年に、歴史教科の「教学大綱」に代わる性格の「全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）」（以下二〇〇一年版「課程標準」）が制定された。二〇〇四年にはその修正版が出された。二〇〇一年版と二〇〇四年版「課程標準」には、「祖国に対する熱愛と世界に対する理解を深める」ことが教育目的として掲げられ、愛国と世界への理解を同列に位置付けた。⁵⁰

二〇〇一年版及び二〇〇四年版の「課程標準」の抗日戦争に関する要求事項は著しく減少し、以下に示した一〇七字の極めて簡単な説明で終わっている。

「一九三二年、日本帝国主義は、『九・一八事変』を起こし、中華民族は厳しい危機に直面し、全国的な抗日救

国運動はますます高揚した。一九三七年日本帝国主義は盧溝橋事件を起こし、中華民族の全面抗戦が開始された。中国人民は、八年間の血をもってあがなった奮戦を経て、近代以来の反侵略戦争の徹底的な勝利をはじめて獲得した。」⁵¹

内容面で見ても、一九九〇年から二〇〇〇年までの「教学大綱」と異なり、「課程標準」では南京大虐殺や日本の植民統治についての批判的言及がなくなつたうえ、共産党や国民党という単語も用いず、その代わりとして「中華民族」と「中国人民」という単語が使われるようになった。それまでにあつた共産党の功績を訴えかける姿勢、日本の侵略の残酷性を強調する姿勢はいずれも払拭され、抗日戦争という史実を簡潔にまとめたものになっている。

さて、この「課程標準」に従って編集された二〇〇一〜〇三年版の中学歴史教科書はそのような特徴をもつたのだろうか。

まず、抗日戦争の関連部分の記述が一九九二〜九五年版と比べて、分量的に大幅に削減された。一九九二〜九五年版では抗日戦争を六六頁も記述していたが、二〇〇一〜〇三年版は四二頁と、約三割圧縮された。図2に示した通り、教科書全体及び日本記述全体に占める割合も三割前後

減り、前者では〇・九%、後者は四四・三%に低下した。

抗日戦争の関連記述量が大幅に減少した中で、実際にはどのような内容が削除されたのだろうか。一九九二〜九五年版と二〇〇一〜〇三年版を比較したところ、両方とも八課に分けて抗日戦争の歴史を説明し、各課のタイトルも類似しており、各課から、ほぼ均等に内容を削減している。

具体的には、満洲事変に関する課では、満洲事変後の日本軍による華北地域への侵略と人民の抗日運動に関する説明が完全に削除された。その次の課の「抗日運動の高揚」という課では、「中国共産党が抗日民族統一戦線の方針を制定した」という項目をなくし、「一二・九運動」という北京学生の抗日運動の項目に統合することで、抗日戦争に対する共産党の指導はあまり強調されなくなった。また、国民政府による愛国人士の逮捕や「攘外は必ず安内を先にす」との政策への批判も削除された⁵²。

一九三七年以降の全土での抗日戦争に関する部分では、中国共産党による全国各地での抗日根拠地や抗日民主政権の建設、海外華僑による抗日戦争に対する支援活動、国際援助に関して言及されなくなった。

特に注目されるのは、一九九二〜九五年版の教科書では六頁を割いていた「日本侵略者による残酷な統治」という課で二頁半の分量を減らし、汪精衛傀儡政権及び軍隊によ

る対日協力や占領地域で行われた奴隷化教育（日本化教育）などが削除されたことであった。

「国民党の消極的な抗日と積極的な反共」と題する課でも、顕著な圧縮が見られた。「国民党による暗黒の統治」と題した全二頁の記述をなくし、国民党統治下の人民の被害にほとんど言及しなくなったが、国民党の反共活動については変更がない。

「共産党の敵後方における抗戦活動」と題する課も同様に、多くの内容を削減した。例えば、岡村寧次が率いた日本軍による八路軍（共産党軍）への攻撃は言及されなくなった。半面、南京大虐殺の部分は記述内容には変更なく、日本軍による残虐行為は依然として強調されている。

「抗日戦争の勝利」という最終課では、国民党に対する批判的記述を削って約三〇%圧縮した。一九四三年から四年にかけて、国民党軍の河南省、湖南省、広西省での敗退に関連した内容が完全に削除された。国民党第六次全国代表大会についての紹介と大会で決められた反中国共産党の方針についての批判的な記述内容も削除された⁵³。

教科書の日本関連記述に占める抗日戦争の割合が減少したと述べたが、教科書内の日本関連部分で増加した分野は次の通りであった。教科書の字数統計で見れば、日本記述の中で、「古代の日本」と「戦後の日本」の割合が大きく

増えた。一九九二〜九五年版と比較して、二〇〇一〜〇三年版の教科書は、「古代の日本」の割合が八・七%から一三・八%に、「戦後の日本」の割合が四・一%から一二・〇%に増加した。その結果、一九九二〜九五年版では日本関連の記述の中で八七・二%を占めていた近代史の割合が、二〇〇一〜〇三年版では七四・三%まで縮小した。近代史は依然高い割合を占めているものの、古代と戦後の日本に言及される比率が増加していることから見て、古代から現代までの日本の歩みをバランスよく生徒たちに説明しようとする姿勢が見られるようになったと言える。

こうした変化の最大の要因は、次の点にあると考えられる。二十一世紀に入り、中国は世界のグローバル化にいよいよ能動的に順応する中で、国際的な意識の高い若者の育成が強く求められるようになった。その直接的な契機は、一九九九年の米軍による在ベオグラード（ユーゴ）中国大使館誤爆の後、青年学生や一般市民が駐北京米国大使館を襲撃した事件であった。一九九〇年代以降の中国国内におけるナショナリズムの高揚を背景に、中国人民の国際的な事件に対する反応が過激化するようになったことへの教育的政策対応の必要性が増大したと関係があるろう。また、改革・開放政策が実施されて一九九九年で二〇年がたち、中国は貿易、人材、外交など、様々な分野で外国との交流

が拡大している。他国を尊重し、共存することは中国政府にとっても重要な課題である。外国との間で問題が生じるたびに、過激なナショナリズムによる排外運動が発生することは政権に不利益との判断があったと推測される。このような変化は、日本を対象としたものではなく、イギリスやアメリカなど、近代において中国を侵略したことがある国に関する記述全般の変化でもあった。つまり、二〇〇一年以降の中国の歴史教育は、近代史を重視しつつも、「祖国に対する熱愛と世界に対する理解を深める」ことにより、グローバル化の流れの中で、世界の中の中国として外国と円満に交流できる人材育成の取り組みに重点を置く方向へと転換しつつあるものと言えよう。

おわりに

(一) 六段階を経てきた「抗日戦争」の半世紀

本稿は、中国政府教育部の「教学大綱」と人民教育出版社が出版した中学歴史教科書における抗日戦争関連の記述を対象とする分析を通じて、一九四九年の建国から二〇〇五年までの間に、中国の中学歴史教育で語られた抗日戦争像が時代とともに変化してきたことを明らかにした。また、中国を取り巻く国際環境の変化とともに、各時期の中国国

内の政局に依じて、強調される事項が変化していることも指摘できる。例えば、抗日戦争の際の国際的な援助について、建国直後の「向ソ一辺倒」の時期は、ソ連の対日参戦や援助を過大評価し、西側諸国を厳しく批判した。ところが、ソ連との関係悪化と西側諸国との関係改善を背景として、文革終了後の歴史教育ではソ連からの援助に関する説明を大幅に削減する一方、太平洋戦争開戦以降の米国からの援助、東南アジアの戦場でのイギリスとの協力作戦、カナダ及び米国の共産党からの援助などについて言及するようになった。

建国から文革終了直後の時期にかけて、中国の歴史教育に描かれていた抗日戦争の主役は中国共産党であった。共産党軍や共産党が直接指導していない対日作戦の成果さえ、中国共産党の指揮・指導を強調する記述の中で説明したのである。しかし、こうした中国共産党主導の抗日戦争像は、一九八〇年代以降に変化を見せ、対日作戦の正面戦場における国民党の役割を評価し始めた。とりわけ、一九九〇年代以降は、国民党か共産党かといった党派分けをせず、中国軍隊の抗日活動として説明するようになることも、抗日戦争は共産党主導で推進されたとの主張は、影を潜めた。抗日戦争の勝利も、中国共産党の指導を受けた中国人民の努力から、中国人民の努力によるものと記述が変更

されている。つまり、中国共産党が指導したものから、中国人民が主体的に団結して日本を撃退した戦いへと、中国の歴史教育における抗日戦争像が変化したと結論付けられる。

しかし、抗日戦争における国民党の役割を含め、歴史を客観的に説明しようとする動きが強まった一九九〇年代以降になっても、蒋介石への評価は総じて否定的なものであり、転換の兆しは見られない。これは、国民党を抗日戦争に貢献した大部分の黨員や軍隊と国共合作を破壊した「蒋介石集団」とに区分して対応する方針にもとづくものと思われる。批判の矛先を蒋介石に絞ることによって、大部分の国民党員と国民党軍の対日作戦での貢献は評価し、国民党の影響力が依然強い台湾の人々との統合を推進しようとする傾向もうかがえる。

また、文革前の一時期を除けば、建国後から一九八六年までの間の歴史教育において、日中戦争時の日本の侵略行為に対する批判は、あまり前面には出てこなかった。しかし、一九八七年以降、特に一九九〇年代に入り、日本の具体的な侵略行為や、占領地の統治に対しても詳細な説明が加えられるようになる。それは、日本に対する批判と読み取ることも可能である。とはいえ、教科書における日本記述、近代における日中衝突、抗日戦争に関する記述の字数の割合の下降傾向を勘案すると、侵略行為を詳細に説明し

た記述は日本のみに対して打ち出された方針ではなく、一八四〇年以降の一〇〇年余りの苦難の時期に、中国を侵略、圧迫した帝国主義列強全体に対する記述方針であったことも留意しておかなくてはならない。現代中国は、民族的苦難の記憶の再調整が図られようとしている歴史的段階に到達しつつあると言えよう。

日本を含む、外国からの侵略を強調する姿勢は、二〇〇一年以降では緩和され、抗日戦争時の日本軍の残酷な侵略行為を始めとする列強からの侵略行為全般に関する紹介が大幅に減少し、グローバル化の流れの中での外国との共存・協調姿勢を示した。日本関連記述についても、抗日戦争などの近代史の割合が減少したのに対して、古代の日本と戦後の日本に関する記述の割合が増加し、古代から現代までの日本をバランス良く紹介するようになった。それは、中国人の対日世論の悪化を歴史教育から歯止めをかけようとする中国政府の方針のみならず、そうした歴史認識を生みださうする社会的・国民的基盤の新たな方向性を示すものでもある。

(二) 変化する叙述と変わらぬ戦争観

抗日戦争に関する「教学大綱」及び教科書の変化を分析した本稿での作業は、歴史教育を通じて生徒に伝えられた中国の戦争観を把握することでもあった。具体的には、戦

争を「正義の戦争」（正義的戦争）と「非正義の戦争」（非正義的戦争）に二分し、評価する見方である。抗日戦争に関する歴史教育は建国以来、この分類にもとづいて実施され、見直す動きはなかった。

それでは、中国で教育された「正義の戦争」と「非正義の戦争」は、何をもって区分されたのであろうか。この分析結果を本稿の結びとしたい。

一九五六年版「教学大綱」には、「正義的な戦争」と「非正義的な戦争」の分け方を説明していた。そこでは、レーニンの理論を用いて、侵略戦争を「非正義の戦争」、解放戦争を「正義の戦争」と規定したのである。⁵⁵このような規定は、教育の現場でも適用された。例えば、教師用教授資料には、ソ連と中国の第二次世界大戦への参戦について、両国とも国家の主権と独立を守るため、また民族解放を実現するための参戦であり、正義の側であると授業中に説明するよう教師に求めている。こうした区分けにもとづく歴史教育は、今日まで継続されている。⁵⁶

この戦争観に依拠すると、中国に対する侵略を徐々に強めた二十世紀前半期までの日本に対し、抗日デモや日本製品の不買運動、日系工場でのストライキなど、日本軍に対する正面戦場での軍事行動以外の活動の大半は、共産党が進めた愛国的な行動として評価されることになる。⁵⁷

また、建国後のすべての教科書では、抗日戦争で亡くなった人の数を中国人被害者と中国軍が殲滅した日本人及び傀儡政権軍の人数などに分けて集計して、説明している。⁵⁸ 他方、日本の教科書の多くは「犠牲者数」あるいは「死傷者数」という単語を使用するとともに、双方の被害者を並列している（日本人の被害人数のみ言及した教科書も一部ある⁵⁹）。

この乖離の是正策を検討することは、日中両国間の歴史認識問題の双方向的理解の新たなプラットフォーム構築に向けた重要な一歩となろう。

註

- (1) 中華人民共和国建国当初、日本の学習指導要領に相当する政策文献には国民政府時の「課程標準」という名称が援用されたが、一九五六年以降、すべて「教学大綱」という名称に変更された。二〇〇一年からは、「課程標準」の名称が再び使われるようになった。本論文では、二〇〇〇年までを一貫して「教学大綱」と称し、二〇〇一年以降は「課程標準」と称する。「教学大綱」は、教科書の編集方針や、教育現場の教育方法まで規定している。
- (2) 「歴史教科書」と表現するとき、「歴史」「中国歴史」「世界歴史」などの教科で採用されている教科書を指す。
- (3) 王智新『現代中国の教育』（明石書店、二〇〇四年）二六三頁。
- (4) 国情教育とは「国旗、国歌、国章」「国家の発展状況」「国際社会における中国」など中国に対する理解を深める教

育を指す。

- (5) 斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話——日中韓3国共通教材づくりの現場から——』（花伝社、二〇〇八年）。
- (6) 段瑞聡『中国における歴史教育と日中関係——中学校・高校の歴史教科書を手がかりに——』（『杏林社会科学研究』二〇〇〇年三月号）三九—六四頁。
- (7) 関根謙『中国の教科書の中の日本と日本人』（一光社、一九八八年）。
- (8) 江沢民「江沢民総書記致信李鉄映何東昌」（『人民日報』一九九一年六月一日）（以下「江沢民総書記致信李鉄映何東昌」）。
- (9) 「一九九一年国家教委関于頒発《中小学加強中国近代、現代史及国情教育的總体綱要》（初稿）的通知」（課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱匯編』歴史巻）人民教育出版社、二〇〇一年）六〇九—三六頁。
- (10) 「中小學歷史學科思想政治教育綱要」（同右）六三七—五五頁。
- (11) 『九年制義務教育課本 歴史（試用本）八年級第二学期』（上海世紀出版集團・上海教育出版社、一九九六年）一五一—四二頁。
- (12) なお、中国の教科書は、二十世紀の日本と中国の間の戦争を一貫して日本の侵略とそれに対抗する中国の抗日活動及び戦争という形で説明する同時に、「抗日戦争」と呼称していることから、以下の部分では中国側の表現に従い、日中戦争を「抗日戦争」で表記統一した。
- (13) 「新中国的中学歴史教学改革」（熊明安主編『中国近現代教学改革史』重慶出版社、一九九九年）三三〇—五三三頁（以下「新中国的中学歴史教学改革」）。

(14) 「一九五六年初級中学中国歴史教学大綱(草案)」(『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱匯編…歴史卷』一三五—一六五頁(以下「一九五六年初級中学中国歴史教学大綱(草案)」)、「一九五六年初級中学世界歴史教学大綱(草案)」(『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱匯編…歴史卷』一六六—一八一頁(以下「一九五六年初級中学世界歴史教学大綱(草案)」)。

(15) 「日本帝国主義が瀋陽と上海で発動した侵略は、中国に激しい民族危機を与えた。中国共産党は即時に民族保衛戦争をするよう呼びかけ、全国人民を抗日民主運動に投入した。東北の抗日遊撃隊と義勇軍、上海の人民と十九路軍は、侵略を反抗するために英雄の戦いをした。これらの戦いはすべて中国共産党が直接に指導あるいは積極的に支持をした。しかし、国民党反動派は侵略に対して、恥ずべき不抵抗政策を取り、東北の広い国土を放棄し、上海の軍民の抗戦を裏切り、また日本軍の華北への侵入を許した。…中国共産党は抗日民族統一戦線の組織者と指導者である。八路軍は平型関で大勝利をあげた。これは抗日戦争開始後、人心を奮起させる最初の勝利である。…戦争の継続に従って、国民党反動の投降傾向がますます明らかになった。投降するための障害を取り除くために、国民党反動派は抗戦を指導している中国共産党に対して打撃を与えようとした。一九三九年と一九四一年に、二回の反共運動をおこなった。中国共産党は、国民党の投降傾向と反共活動に対して抵抗し、団結して抗日する方針を堅持し、抗日民族統一戦線を保護した。国民党が消極的に抗日し、積極的に反共活動を行っていたとき、中国共産党指導下の軍隊は、大規模な百団大戦

をおこなった。抗戦と投降、団結と分裂の闘争は、一貫して抗日戦争の歴史においておこなわれた」(「一九五六年初級中学中国歴史教学大綱(草案)」)。

(16) 「一九五六年初級中学中国歴史教学大綱(草案)」。

(17) 姚浦彬・蘇寿桐編『初級中学課本 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九五六年)七四—七五頁。

(18) 北京師範大学歴史系普通教育改革小組編『九年一貫制試用課本(全日制) 歴史 第三冊』(人民教育出版社、一九六〇年)一〇八—〇九頁(以下「九年一貫制試用課本(全日制) 歴史 第三冊」)、「十二年制学校初級中学課本 中国歴史(試教本) 第四冊」(人民教育出版社、一九六五年)一一九頁(以下「十二年制学校初級中学課本 中国歴史(試教本) 第四冊」)。

(19) 「一九六三年全日制中学歴史教学大綱(草案) 一九六三年五月」(『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱匯編…歴史卷』二五六—三二六頁(以下「一九六三年全日制中学歴史教学大綱(草案)」)。

(20) 同右。

(21) 同右、『九年一貫制試用課本(全日制) 歴史 第三冊』九四—一六〇頁。

(22) 「一九六三年全日制中学歴史教学大綱(草案) 一九六三年五月」。

(23) 『九年一貫制試用課本(全日制) 歴史 第三冊』一一—一二頁。

(24) 同右、一三〇—一三三頁。

(25) 同右、七五—一六〇頁、『十二年制学校初級中学課本 中国歴史(試教本) 第四冊』七二—一四九頁。

- (26) たとえば、琉球(沖縄)、台湾、朝鮮半島での侵略など。
- (27) 『十二年制学校初級中学課本 中国歴史(試教本) 第四冊』九一—九二頁。
- (28) 「新中国的中学歴史教学改革」。
- (29) 同右。
- (30) 「一九七八年全日制十年制学校中学歴史教学大綱(試行草案)」(『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編』歴史卷) 三二七—八五頁、「一九八〇年全日制十年制学校中学歴史教学大綱」(『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編』歴史卷) 三八六—四三九頁。
- (31) 『十二年制学校初級中学課本 中国歴史(試教本) 第四冊』九一—九二頁。
- (32) 『全日制十年制学校初中課本 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九八〇年) 七〇—七一頁。
- (33) 『初級中学課本 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九八二年) 六七—六八頁。
- (34) 『全日制十年制学校初中課本(試用本) 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九七九年) 一二八頁。
- (35) 徐州戦の台児荘の勝利についての言及があったものの、主語は「中国士兵」となっているため、国民党軍が行った戦役だと読み取れないように工夫した。
- (36) 『初級中学課本 中国歴史 第四冊』九五—九六頁。
- (37) 「一九八六年全日制中学歴史教学大綱」(『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編』歴史卷) 四四八—三九頁(以下「一九八六年全日制中学歴史教学大綱」)。
- (38) 人民教育出版社歴史室編『初級中学課本 中国歴史 第三冊』(人民教育出版社、一九八七年) 六二—七七頁。
- (39) 「一九八八年九年制義務教育全日制初級中学歴史教学大綱(初審稿)」(『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編』歴史卷) 五一〇—三八頁(以下「一九八八年九年制義務教育全日制初級中学歴史教学大綱(初審稿)」)。
- (40) 「一九八六年全日制中学歴史教学大綱」。
- (41) 「一九八八年九年制義務教育全日制初級中学歴史教学大綱(初審稿)」。
- (42) 同右。
- (43) 「江沢民総書記致信李鉄映何東昌」。
- (44) 同右。
- (45) 王雪萍「中国の教科書から見る分断した日本像と日中関係」(『東亞』二〇〇六年四月号) 七二—八一頁。
- (46) 人民教育出版社歴史室編著『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九九五年) 四八頁(以下「九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊」(一九九五年))。
- (47) 同右、三三—九〇頁。
- (48) 同右、七四—七五頁。
- (49) 同右、七二—七三頁。
- (50) 「全日制義務教育歴史課程標準(実験稿)」(<http://www.cersp.com/kbyj/kcbz/200511/197.html>)
- (51) 同右。
- (52) 『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊』(一九九五年) 四一—四七頁。
- (53) 同右、三三—九〇頁、人民教育出版社歴史室編著『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、二〇〇二年) 二五—六六頁(以下「九年

- 義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊(二〇〇二年)。(54) 『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊』(一九九五年) 六二—六三頁。
- (55) 「一九五六年初級中学世界歴史教学大綱(草案)」。
- (56) 人民教育出版社歴史編輯室編『九年義務教育四年制初級中学 世界歴史 第二冊教案』(人民教育出版社・東北朝鮮民族教育出版社、一九九五年) 九二頁(以下『九年義務教育四年制初級中学 世界歴史 第二冊教案』)。
- (57) 『初級中学課本 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九六四年) 四一頁、『全日制十年制学校初級課本 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九八〇年) 七二—七三頁、『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊』三六—三七頁。
- (58) 『初級中学本国近代史課本 下冊』(人民教育出版社、一九五三年) 一一〇—一一頁、李隆庚編『初級中学課本 中国歴史 第四冊』(人民教育出版社、一九八二年) 一一九—一三〇頁、『九年義務教育四年制初級中学 世界歴史 第二冊教案』八九頁、『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史 第四冊』(二〇〇二年) 六五頁、など。
- (59) 尾藤正英ほか『新選日本史B』二〇〇三年文部科学省検定済(東京書籍、二〇〇六年) 二三八頁、西川正雄ほか一五名『世界史B 改訂版』二〇〇六年文部科学省検定済(三省堂、二〇〇七年) 三二二頁、大津透・久留島典子・藤田覚・伊藤之雄『新 日本史B』二〇〇三年文部科学省検定済(山川出版社、二〇〇六年) 三五四—三五五頁、など。

(関西学院大学)

前号(通巻一七九号) 目次

◆特集 日中戦争の時代◆

卷頭言「二つの『日中戦争』」…………… 戸部 良一

米国と「満洲国」

——在奉天米國總領事館と日中戦争 一九三七—一九四一年—— 井口 治夫

日中戦争におけるアメリカの対ドイツ・ソ連認識

——“Two Dynamic Spots”——…………… 高光 佳絵

日中戦争時期の中華民国陸軍大学…………… 細井 和彦

新四軍の「後勤工作」について…………… 三好 章

国立故宮博物院からの金属製文物の対日「献納」

——一九四四—一九四五年——…………… 広中 一成

〔史料紹介〕

『抗日戦争期中国国情史料匯編』…………… 江 沛(毛利重樹訳)

〔研究ノート〕

残留兵の比較史・序説——インドネシアを事例として—— 林 英一

〔研究余瀆〕

現在と過去の七月二十日事件…………… 原 信芳

〔書 評〕

三輪芳朗『計画的戦争準備・軍需動員・経済統制

——統「政府の能力」——…………… 荒川 憲一

〔文献紹介〕

風見章著 北河賢三・望月雅士・鬼嶋淳編『風見章日記・関係資料

一九三六—一九四七』/濱口和久『思城居——男はなぜ城を築くのか——』

／太田弘毅編著『元寇役の回顧——記念碑建設史料——』

軍事史関係史料館探訪③ 中国第二歴史檔案館…………… 広中 一成

〔例会報告〕・〔会員消息〕・〔年次大会研究発表募集のお知らせ〕・〔特

集号原稿募集のお知らせ〕